

2019年度 休眠預金活用事業

「事業名：こども食堂等支援事業」

事後評価報告書

【実行団体】 社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会

【資金分配団体】 全国食支援活動協力会



もくじ

1 | 基本情報・事業概要

2 | 事後評価実施概要

- 2-1 実施概要
- 2-2 実施体制

3 | 事業の実績

- 3-1 インプット（主要なものを記載）
- 3-2 活動とアウトプットの実績
- 3-3 外部との連携の実績

4 | アウトカムの分析

- 4-1 アウトカムの達成度
- 4-2 波及効果
- 4-3 事業の効率性

5 | 成功要因・課題

6 | 組織基盤強化の分析

7 | 結論

- 7-1 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価
- 7-2 事業実施の妥当性

8 | 提言

9 | 知見・教訓

10 | 資料（別添）

1. 基本情報・事業概要

【実行団体】社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会

【事業名】こども食堂等支援事業

実施期間 | 3年(2019～2022)

対象地域 | 那覇市を中心に沖縄県下の近隣市

資金分配団体 | 全国食支援活動協力会

資金分配団体事業名 | こども食堂サポート機能設置事業

事業の種類 | イノベーション企画支援事業

解決を目指す社会課題

那覇市の子どもの居場所支援において、十分に対応できていない主な課題は、①子どもの居場所が抱える運営持続への不安の解消、②企業や地域から支援拡大とマッチング、仕組みづくり、③子どもの居場所へのイメージ改善、認知度・利用度アップにつながる取り組み、④支援が必要な家庭の掘り起こし・アプローチにつながる取り組みの4点が挙げられる。

その中で本事業では、企業等からの支援拡大や受け入れ体制づくり、支援物資の配達網整備などに取り組みながら居場所支援ネットワークの構築を目指し、持続的な運営につながる環境整備を進める。



居場所に対する中間支援の確立、支援を通じて子どもを取り巻く社会課題の解決に取り組めるほか先進事例として貢献

支援対象

那覇市を中心とする沖縄県下のこども食堂等居場所団体

中長期
アウトカム

地域全体でこどもを育てられるようになり、こども自身が生きる力を育める環境をつくる。
「こども食堂等居場所」につながった子ども達が、自ら食事づくりが出来て健康的な生活を送れるようになる(自己肯定感や他者への信頼を含む)

短期
アウトカム

(01) 地域の「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している(支援ネットワーク、居場所を支える仕組みづくり、広報啓発・伴走支援がある)

(02) こども食堂等居場所が子ども達にとってプラスになる場所になっている(安全安心、SOSを言える、さまざまな体験ができる)

短期アウトカムを達成するための状態

- (0101) 子どもたちや居場所にとってプラスになる支援のネットワークがある(那覇社協として連携している)
- (0102) 「こども食堂等居場所」を支える支援(ヒト・モノ・カネ・企業・学生等)が集まり、必要なところへ届く仕組みがある
- (0103) こども食堂を運営したいという人が増える(あるいは一定数維持される)

- (0201) 子どもが居場所に繋がれる環境がある(広報発信、連携関係づくり、スキルアップ)
- (0202) 子どもの居場所や那覇社協が多様な活動に取り組み、子どもに役立つ体験を提供している

主な活動

- ・ 中間支援団体による意見交換会などネットワークづくりや連携強化につながる取り組み
- ・ 子どもの居場所の増加(新規立ち上げ)や活動継続につながる支援
(立ち上げ支援窓口、支援強化のツール開発や工夫、助成金情報の発信、伴走支援)
- ・ 子どもの居場所活動の継続や運営支援につながる支援の受け皿づくり、コーディネート(寄付の受け皿づくり、ロジハブシステムの整備)
- ・ 子どもの居場所活動を支援したいという企業や関係者の増加につながる取り組み(社会貢献セミナー、フェスタ)と、コーディネート
- ・ 子どもの居場所活動の対子どもスキルや見守り、成長につながるような研修の実施(福祉や子ども支援関係の研修会の開催)
- ・ 子どもの居場所活動への理解を広げ、必要な時に関係機関につなげられる環境づくり(関係機関の意見交換や、個別ケースのつなぎ支援)

出口戦略

那覇社協の独自事業化や民間助成金の活用による事業継続の検討。行政予算による事業化or他団体への機能委譲も検討する

パターン① 糸事業の拡充強化による本事業の吸収(事業で取り組んでいた活動や機能の持続)

パターン② 県の補助事業化の可能性を探る。

パターン③ 糸や他連携団体への取り組みの引継ぎを目指す。

中長期
アウトカム

地域全体でこどもを育てられるようになり、こども自身が生きる力を育める環境をつくる。
「こども食堂等居場所」につながった子ども達が、自ら食事づくりが出来て健康的な生活を送れるようになる(自己肯定感や他者への信頼を含む)

短期
アウトカム

(01) 地域の「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している

(02) こども自身が「こども食堂等居場所」の情報をもてる

(03) 地域にこどもを「こども食堂等居場所」につなげるための体制ができる

(04) 「こども食堂等居場所」がこどもの成長に貢献できる場になる(そういった機能をしっかりともてるようになる)

(05) こどもが自立的に「食」を楽しめるようになる

短期アウトカムを達成するための状態

(0101) 「こども食堂等居場所」を支える企業(ヒト・モノ・カネ等)が集まる
(0102) 地域に「こども食堂等居場所」を運営したいという人(組織・機関等)が増える
(0103) コロナ禍の社会でも、こども食堂等居場所が安心安定して活動できるようになる
(0104) 子どもの居場所に対する助成制度・支援事業に取り組み、居場所の安定運営を後押しする
(0105) こども食堂等居場所が生鮮食品を含む常温・冷蔵・冷凍の多様な食材の提供で受けられるようになる

(0201) 学校が「こども食堂等居場所」のことを伝えてくれるようになる
(0202) 学校以外の様々なところが「こども食堂等居場所」のことを伝えてくれるようになる

(0301) 「こども食堂等居場所」が望む社会資源(商店や児童館、学校、学童、こどもクラブなど)とつながることができる
(0302) 地域住民が「こども食堂等居場所」を理解し、協力的になる

(0401) 「こども食堂等居場所」の活動者が十分なスキルを有している(ここでのスキルとは、こどもの話に耳を傾ける、色々な気づきを得られる、など様々)
(0402) 地域に多様な「こども食堂等居場所」ができる(色々な人が参加できるような)

(0401) 「こども食堂等居場所」が「食育」を理解する
(0402) 「こども食堂等居場所」が楽しい食卓を囲める場になれる

2. 事後評価 実施概要

2-1. 実施概要

①どんな変化をこの事業の重要なポイントと設定し評価を実施したのか

本事業は子どもの居場所に対する中間支援事業であり、メインターゲットの大半はボランティア団体や市民による運営や企業法人などによる社会貢献活動である。そのため、活動が誕生しやすい環境整備や継続につながる支援の仕組みを作ることが求められる。また、一方で、地域（中間支援団体や子どもの居場所）としてのゴールは「子どもたちが安全安心に過ごせ、見守りがある地域」「子どもたちの成長につながる環境」と言え、活動の先にいる子どもと地域・関係機関とのつながりも評価していくことが重要と考えた。

以上のことを踏まえ、本事業におけるアウトカムを①子どもの居場所の数や運営の安定性、②子どもとのつながりの変化や見守りのエピソードを柱として分析・評価し、その進捗がゴールの実現につながると想定して設計した。

②どんな調査で測定したのか

▼短期アウトカム01「地域の『こども食堂等居場所』が充足し、その運営も安定している」の評価

(1) 調査方法 直接観察	(2) 調査実施時期 毎年度末 2022年度末	(3) 調査対象者 なは子どもの居場所 ネットワークに 登録する 全子どもの居場所 運営者	(4) 分析方法 定量分析 ①那覇市内のこども食堂数（全数and稼働している数）を実績・把握数にて判断 増加か横ばい（現状維持） 初期値：食事提供の居場所 26か所 ・目標値：同30か所 ②居場所数のデータ、全国比較 校区充足率、人口比で比較する（むすびえ調査との比較） ③運営が安定しているこども食堂の数をアンケートで調査。22年10月調査予定 目標値：「子どもの居場所を続けたい」が半数以上、「活動安定」が半数以上
------------------	-------------------------------	--	--

▼短期アウトカム02「子ども達にとってプラスの場所になっている」の評価

(1) 調査方法 関係者アンケート インタビュー	(2) 調査実施時期 毎年度末 2022年度末	(3) 調査対象者 アンケート：全居場所 の運営者 インタビュー：特徴ある 連携事例のある子ども 食堂運営者など	(4) 分析方法 定性分析 ・こども食堂等運営者から「子どもの成長」に関するエピソードを収集する ・子どもの前向きな変化を感じるエピソード ・学校や支援員と連携して対応したエピソード を通じて評価していく
--------------------------------	-------------------------------	---	--

③調査結果の価値判断基準について

【短期アウトカム01】「地域の『こども食堂等居場所』が充足し、その運営も安定している」の評価の指標と目標の設定理由について

①那覇市内のこども食堂数（全数and稼働している数）を実績・把握数にて判断

判断基準：増加か横ばい（現状維持）、初期値：食事提供の居場所 26か所、目標値：同30か所

評価設定の理由＝地域における子どもの居場所の数は、子どものアクセスのしやすさや、地域資源（見守る力）を測る指標になると考えて設定

目標値設定の理由＝中間支援を展開している以上、環境整備や支援に取り組んでいる成果として数が増えていることを目標に定めた。

②居場所数のデータ、全国比較 ※事業評価計画の見直し作業で追加

指標：校区充足率、人口比で比較する（むすびえ調査との比較）

評価設定の理由＝子どもが歩ける距離に居場所が存在することが大事であり、その判断として小学校区の充足率とした。

また、地域における子どもの居場所の多さを比較する基準として校区充足率や人口比による全国などとの比較も採用した。

③運営が安定しているこども食堂の数をアンケートで調査。22年10月調査予定

目標値：「子どもの居場所を続けたい」が半数以上、「活動が安定している」が半数以上

（計画では、「資金難」が半数以下 という設定だったが見直した）

評価設定の理由＝居場所数が増えても活動が安定していなければ、持続性に課題が残る。アンケートで「安定性」「継続可能性」を調査し、現状を把握する。

※計画ではアンケート調査で「安定性」ではなく、「資金難」を測る予定だったが「資金があるだけ活動を強化したい」

「目標となる資金設定を置いていない」などの現状があったため、設問を安定性に変更している。

目標値設定の理由＝活動が安定している団体が多ければ多いほど良い数字だが、初期値もないため、まずは半数以上を目標に設定した。

【短期アウトカム02】「子ども達にとってプラスの場所になっている」の評価の指標と目標の設定理由について

こども食堂等運営者から「子どもの成長」に関するエピソードを収集する

子どもの前向きな変化を感じるエピソードや、学校や支援員と連携して対応したエピソードを通じて定性的に評価していく。

評価設定の理由＝子どもの居場所活動の大きな目的や、本事業の中長期的なアウトカムが目指すところは「子どもの成長」につながることや「子どもにとってプラスになる活動がある地域」になっていることである。子どもの居場所活動の役割（質）を測るという視点で、エピソードを収集し、評価を試みることにした。

2. 事後評価 実施概要

2-2. 実施体制

内部／外部	評価担当役割	氏名	団体・役職
内部	全体	浦崎直己	事業担当者・主任
内部	アンケート調査、ヒアリング	小林香織、石井杏佳	事業パート
内部	全体統括	真栄城孝	地域福祉課長
外部	全体	田中将太	事業アドバイザー・外部評価 琉球大講師
外部	事業精査	永田賢介、雪松直子	NPO法人アカツキ スタッフ

3. 事業の実績

3-1. インプット（主要なものを記載）

※23年1月20日作成のため、一部見込みで記載

項目	内容・金額	備考
(1) 人材（主に活動していたメンバーの人数や役割など）	内部：計1.2人(担当者1人:正職員3年間1300万円、パート:3年間130万円) 外部：計2.5人(事業アドバイザー1人無報酬、外部評価調査1.5人41万円)	
(2) 資機材（主要なもの）	冷蔵冷凍庫、運搬車両、ノートPC、スマホ、タブレット	
(3) 経費実績 助成金の合計（円）	合計 21,902,500 円 ※予算ベース 事業費：20,970,500 円 （内訳 直接事業費：19,576,612円／管理的経費1,391,888円） 評価関連経費：932,000円 コロナ対応緊急支援追加額：3,220,500円	
①契約当初の計画金額（円）	18,682,000円（助成金1,775万円、評価経費93万2千円）	
②実際に投入した金額と種類	（内訳 直接事業費： 円／管理的経費： 円）	
(4) 自己資金（円）		
①契約当初の自己資金の計画金額	120万円	
②実際に投入した自己資金の金額と種類	140万円 （内訳 直接事業費：140万円／管理的経費：0円）	
③資金調達で工夫した点	・ 子ども支援を目的とした寄付受付の開始（目的別寄付の受け付け） ・ 法人寄付の周知強化	

3 - 2. 活動とアウトプットの実績（主な一覧）

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度4~2月
延べ利用人数	6万5千人	2万5千人	5万9千人	未集計
登録団体数	33か所	42か所	48か所	55か所
新規立ち上げ団体	4団体	9団体	7団体	8団体
目的別寄付受付額	未整備	174万円	144万円	79万円
定期寄贈PJ	6件	12件	16件	20件
物資寄贈数	138件	179件	208件	334件
物資提供件数	未集計	250件超	700件超	1000件超
中間支援団体 意見交換会	実施ナシ	2回	4回	9回
連携団体 ネットワーク数	5	20	28	29
相談・調整件数	事業未実施	112件	295件	277件

3 - 2. 活動とアウトプットの実績

ロジNo	アウトプット(4桁)	指標	目標値	達成時期
0101	子どもたちや居場所にとってプラスになる支援のネットワークがある（那覇社協として連携している）	ネットワークの数と連携内容	(1)支援機関を集めた円卓会議の開催や支援マッチング数が増えている (2)30以上の企業団体個人による継続的な支援や内容が拡充している	2022年度末

実績値				
(1)県内の中間支援関係者の意見交換会の開催や参加：22年度＝開催3回、参加6回。21年度開催1回、県主催などへの参加3回。20年度は開催2回 22年度の内容：中間支援団体の意見交換会の開催3回、県子どもの居場所支援ネットワークの事業推進検討会2回、県社協主催の意見交換会の参加2回、那覇市こどものみらい応援プロジェクトネットワーク会議への委員参加2回、経済団体による地域貢献を考えるプロジェクト会議への参加1回 (2)継続的な連携や支援、ネットワーク 計48件（右下の詳細参照）				

ロジNo	アウトプット(6桁)	実績値詳細・主な行動
010101	なは子どもの居場所ネットワークが充実している	●連携ネットワーク＝9ネットワーク ①なは子どもの居場所ネットワーク、②こどものみらい応援プロジェクトネットワーク会議（那覇市の子ども貧困のネットワーク会議）、③県子どもの居場所ネットワーク、④同支援検討会議の委員、⑤九州沖縄こども食堂ONETEAMネットワーク、⑥全国ロジハブシステム、⑨見える化事業プラットフォーム ※23年度のONETEAM研修会は沖縄開催
010102	県、ランチサポート、県ネットワークなど居場所支援機関が集った意見交換の場（円卓会議）を設ける	
010103	全国食支援活動協力会のロジハブネットワークと連携する（沖縄県外などからの物資提供がある）	
010104	九州沖縄ONETEAMネットワークへ参加し、連携している	●日常的に連携する公共団体・経済団体・NPO・市民団体＝19件 ①那覇市ボランティア市民活動センター、②那覇市母子父子寡婦福祉会、③那覇市（保護管理課ほか）、④なは市民活動支援センター、⑤沖縄県（子ども未来政策課ほか）、⑥沖縄県社協社会福祉協議会（南部地域社協連絡会、糸満社協など）、⑦沖縄こども未来ランチサポート、⑧大学コンソーシアム沖縄、⑨沖縄大学、⑩琉球大学、⑪那覇青年会議所、⑫那覇商工会議所青年部、⑬北那覇法人会、⑭那覇倫理法人会、⑮セカンドハーベスト沖縄、⑯女性を元気にする会、⑰共育ステーションつむぎ、⑱困窮者支援ネットワーク、⑲特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構
010105	沖縄県子どもの居場所ネットワークと連携している（支援検討会議への参加、物資提供や情報共有での連携）	
010106	居場所を運営していないフードパントリー・宅食支援団体とつながり、連携する（物資・情報共有、居場所へのつなぎ、子どもへのアウトリーチ）	
		●県内の定期寄贈プロジェクト＝20件 （数か月に1回以上、年1回の場合はおおよそ10万円以上の寄贈を記載） ①吉野家、②KFC（日本KFC、リウエン商事、コクワフーズ）③粉ミルク提供プロジェクト、④上間弁当天ぷら、⑤糸満市漁協、⑥サニー沖縄、⑦青果組合、⑧安室養鶏場、⑨コープ沖縄、⑩郵便局窓口フードドライブ、⑪アートマン計画事務所（空き家提供）、⑫那覇倫理法人会、⑬物産企業連合、⑭沖縄ヤクルト、⑮沖縄食料、⑯アサヒオリオン飲料、⑰ダイドードリンコ沖縄、⑱沖縄製粉、⑲ベジンちゅ、⑳沖縄大同火災

3-2. 活動とアウトプットの実績

ロジNo	アウトプット(4桁)	指標	目標値	達成時期
0102	「こども食堂等居場所」を支える支援（ヒト・モノ・カネ・企業・学生等）が集まり、必要なところへ届く仕組みがある	(1)こども食堂に渡った物資の量や提供回数 (2)年間の支援企業の数と内容 ⇒定期的な寄贈企業、密な連携企業の数・事例	(1)(2)前年度比で増えている (2)3年事業終了後も連携継続してくれる企業が10社以上ある	2022年度末

実績値

- (1) (2)物資支援の受け入れ件数（定期寄贈含まず）19年度=138件、20年度＝179件、21年度＝208件、22年度4～2月＝165件
(2) 支援の継続性：22年度で終了する寄贈案件はゼロ（23年1月時点）

ロジNo	アウトプット（6桁）	実績値詳細・主な行動
010201	企業等に営業し、必要な支援や連携を提案し、マッチングする。 （支援の内容はヒトモノカネ、プロボノ、中間支援組織の支援など何でも）	● 取り扱い食品群 ＝冷蔵、冷凍、常温の3温度帯食品 肉、調味料、飲料、菓子、米、乾麺、缶詰、冷凍海鮮、野菜、乳製品、生卵、インスタント食品など ● 物資提供回数 20年度＝未集計、21年度＝114団体700回超（うち那覇の居場所38団体、残りは市内の小学校、市外の居場所・食料支援団体・社協など）、22年度1月まで＝1002回 ● 主な定期支援 （23年1月現在） 寄付：地域有志の会が毎月10万円 物資：バナナ 週2回 3～22箱/回（青果組合） ・沖縄そば麺 月1回150袋（沖縄製粉株式会社） ・たまご 希望数注文 週平均3箱（株式会社安室養鶏場） ・野菜 週2回 4～5箱/回(有限会社サニー沖縄) ・糸満漁業協同組合からソデイカの定期寄贈 月1回 イカ約25kg ・冷凍チキン 週1回（ケンタッキーフライドチキン 小禄店） ・牛丼 月1回 130食（吉野家） ・郵便局フードドライブ(36カ所内、糸は3カ所週1で回収。
010202	集まった支援を子どもの居場所や子どもたちに届く仕組みをつくる	
010203	居場所支援に関心がある企業や団体を対象に「社会貢献セミナー」やフェスタ、ボランティア説明会を開く	
010204	こども食堂等居場所に生鮮食品を含む常温・冷蔵・冷凍の多様な食材を届ける仕組みを整える	● 県内のロジハブシステム ハブ6団体 沖縄こども未来ランチサポート、沖縄県子どもの居場所ネットワーク（沖縄県社協）、セカンドハーベスト沖縄、糸満市子どもの居場所ネットワーク（糸満市社会福祉協議会）、浦添市子どもの居場所ネットワーク（ユニゾンハーツ）、中部圏域連携・くじら寺子屋 ● 目的別寄付 （子どもの居場所・困窮世帯等支援事業）への受け付け 20年度に開始 20年度＝174万6181円、21年度＝144万3471円、22年度＝79万1056円 その他、居場所への直接寄付コーディネートも毎年3～10件ほどあり
010205	子ども居場所支援を目的とした寄付募集に取り組む	● 周知発信 ：子どもの居場所フェスタ＝3回、社会貢献セミナー＝2回 ● 那覇市による子どもの居場所対象の助成事業での連携 （制度設計の意見交換、周知、受付窓口）

3-2. 活動とアウトプットの実績

ロジNo	アウトプット(4桁)	指標	目標値	達成時期
0103	こども食堂を運営したいという人が増える (あるいは一定数維持される)	新しく立ち上がった居場所数	前年度比で増えている状態	毎年度末

実績値

登録居場所数 20年3月:33か所 21年3月:42か所(休止中6か所) 22年3月:48か所(休止中13か所) 23年2月:55か所(休止中7か所)

※休止はコロナ流行状況で大きく変わる

ロジNo	アウトプット(6桁)	実績値詳細・主な行動
010301	ニューズレター「居場所通信(仮称)」などを発行(SNSや広報での発信)	●広報発信: ①毎月発刊の法人広報誌「なは社協だより」で毎月1〜4本の記事や特集記事を掲載 ②特集では、子どもの居場所の現状、子どもの居場所支援の歩み(年表)など ③那覇市広報誌「なは市民の友22年8月号」で特集3ページ、協働モデルとして「コラボチャレンジ1号」で紹介 ④なは子どもの居場所ネットワークHPの作成 ●イベント: 子どもの居場所フェスタ4回、子どもの居場所向け食品受け渡し会(半年に1回程度) ●開設支援実績: 20年度=9団体、21年度=7団体、22年度1月まで=8団体 立ち上げ相談中は23年2月時点で9件 ●立ち上げ支援ツールの開発: 居場所立ち上げシート、ハンドブックの作成、子どもの居場所の概要と活動団体6団体の活動を紹介する動画の作成(予算は別補助金を活用。企画実施) ●定期会議や研修会などの開催(主催は糸、本事業は共催) ・代表者連絡会(意見交換会)=20〜22年度計10回 ※コロナ禍や登録団体数増に伴い、時間帯や地域を変えての複数回実施するなどの対応も。 多様な活動に合わせて意見交換は「こども食堂」「学習支援」「助成金を考える」などテーマ別部会も導入 ・研修会=20〜22年度計5回 主な内容) 食品衛生(毎年実施。新型コロナ登場後は弁当支援の注意点も) 特性のある子への対応、個人情報保護、個別支援、防災、助成金説明会など ・地域運営連携会議=20〜22年度計9回 学校校長や教頭、地域の民生委員、協力してくれる事業所などへの参加・意見交換会 ・地域への活動紹介・連携企画「子どもの居場所フェスタin繁多川」開催11月14日
010302	(運営者募集を意識した内容も踏まえた)食フェスタやフードパントリーなどのイベント開催	
010303	運営者向け居場所の見学会、立ち上げ説明会を開く(糸が実施・共催)	
010304	居場所が集まった意見交換会を開催する(糸実施の代表者連絡会への参加)	
010305	居場所の立ち上げ支援に取り組む(活動計画の策定〜居場所見学〜プレオープン〜オープンまでの助言・伴走支援)	
010306	研修会の開催(居場所運営、補助金申請の方法、ボラマッチング、見守り・つなぎなど福祉面、衛生面、食育など)	
010307	子ども居場所支援を目的とした寄付募集に取り組む(0102参照)	

3-2. 活動とアウトプットの実績

ロジNo	アウトプット(4桁)	指標	目標値	達成時期
0201	子どもが居場所に繋がれる環境がある（広報発信、連携関係づくり、スキルアップ）	(1)子どもの居場所を利用しているこどもの延べ人数 (2)なは居場所マップの活用方法（配布先・活用事例・複数選択）	前年比増となっている	毎年度末
実績値				
(1)延べ利用人数（弁当支援含む）＝19年度：約6万5千人、20年度：約2万5千人（コロナ初年）、21年度：約5万9千人、22年度；年度末集計のため未集計 (2)（糸が作成した）子どもの居場所マップ（年2回更新）やGoogleマイマップで周知。マップは地域別に掲示でき、学校や児童館などへ掲示を依頼しているほか、民生委員や貧困対策支援員、SSWなどへの提供。行政窓口での配布などで活用してもらっている。また、市広報紙でも子どもの居場所の特集を掲載。				
ロジNo	アウトプット（6桁）	実績値詳細・主な行動		
020101	フェスタや地域運営連携会議を開き、居場所との連携を呼びかける（前頁参照）	●個別支援の仲介：子どもの居場所ですながった気になる子・世帯を支援員や社協CSW、民生委員などへつないだ。逆に、支援員らから子どもの居場所への見守り協力依頼のコーディネートも実施した。 件数は未集計。 例）複数の居場所が気になっている、親が特性傾向がつよい世帯を支援員につなく 支援員から依頼があった学習支援が必要な子の受け入れ居場所のコーディネート（調整、立ち合い） 支援員から依頼があった食料支援が必要な世帯を子どもの居場所につなぐコーディネート ●福祉的な連携の環境づくり： ・個別ケースや子どもへの対応を学ぶ研修会の開催（前頁参照） ・関係機関との意見交換会（保健師、貧困対策支援員、子ども支援コーディネーター、民生委員など） ・気になる子・世帯のつなぎ先の整理や周知 例）社協の総合相談窓口、CSW、フードドライブ支援へつなぎ方の周知 社協歳末激励金の申し込み案内、新型コロナ特例貸付制度の案内 そのほか、つなげられる関係機関の紹介やスーパーバイズの仕組み導入 ●参考/事業担当者の主な活動 【相談件数】22年度4～2月：277件（浦崎のみ／寄贈・連携コーディネート83件、居場所・中間支援との相談調整＝94件、行政との調整・意見交換＝24件、視察受け入れや県外ネットワークとの調整＝54件、発表・登壇など＝22件） 21年度：295件（寄贈・連携コーディネート125件、居場所・中間支援との相談調整＝98件、行政との調整・意見交換＝31件、視察受け入れや県外ネットワークとの調整＝41件） ・20年度：112件（那覇の食堂からの相談件数6件、市外の居場所・食料支援団体からの相談件数30件。そのほかは企業、個別支援など）		
020102	居場所マップを作り、発信する（糸が実施）			
020103	学校、SSW、地域団体などと連携し、居場所につなぐ			
020104	福祉的な機関との連携する環境づくりに取り組む（見守りなどの啓発や、個別ケースの対応・コーディネート）			
020105	安全安心な居場所になるような支援をする（見守り・予防・福祉の視点、食品衛生、安全管理などの啓発）（前頁参照）			

3-2. 活動とアウトプットの実績

ロジNo	アウトプット(4桁)	指標	目標値	達成時期
0202	子どもの居場所や那覇社協が多様な活動に取り組み、子どもに役立つ体験を提供している	(1)多様な活動を定性的に数える (2)+αの活動数（実施数、内容） ・他者との関係を築くことができたこどもの人数（とその内容）	(1)交流・会食があるこども食堂の活動の増加し、それ以外の活動の種類や数も増えている (2)イベント企画が開催される	2022年度末

実績値

(1)居場所55か所（休止7か所） **活動内訳(重複あり) ごはん＝41か所、学習支援＝27か所、遊び場＝23か所**
(1)(2)特徴ある活動やイベント：会食、弁当支援、フードパントリー、駄菓子屋、映画の日、ハロウィン、クリスマス会、子ども向け料理教室、ママ向け料理教室、ヨガ、宿泊遠足、口腔ケア教室、個別支援（宅食、同行支援）、学習支援系（受験対策、進路相談）、夏休み工作教室、親子参加イベント、など

ロジNo	アウトプット（6桁）	実績値詳細・主な行動
020201	地域や学生など多くの大人が参加する環境づくりに取り組む（居場所の取り組みを紹介する出前講座やボランティア説明会の開催、情報発信）	●居場所活動の紹介やボラ募集につながる取り組み ①琉球大学、沖縄大学の授業などでの学生向け活動紹介 計9回 ②市民活動支援センター主催のボラマッチング会への参加 計4回 ①②取り組みに合わせ、ボラ募集居場所の登壇やブース出展の調整や支援 ③社会貢献セミナー（2回、計約80人）や企業団体向け個別説明会、物資寄贈に合わせたの現状や活動紹介 個別説明会：那覇商工会議所青年部、那覇青年会議所、北那覇法人会青年部、ライオンズ、ロータリーソフトバンク、ANA沖縄、Yahoo沖縄支部、Cityグループなど
020202	居場所主体の多様な活動を支援し、ほかの居場所と共有する（⇒広報紙、SNS、代表者連絡会などの共有）	●県外のネットワークや中間支援団体とのつながりづくり
020203	企業などと連携して、居場所で使える体験プログラム（食育・学習支援・プログラミング教育）や支援メニューを開発、提供する	●企業コラボ ・コープ沖縄 台風による配達遅延商品の一斉受け渡し ・食品・弁当提供に合わせた食育教室 ・IT支援ができる企業による居場所訪問・悩み相談
020204	子どもの声を聞く仕掛けをつくる（作文コンクールなど）	●企画 ・子どもの居場所シンポジウム（21年11月14日、22年5月27・28日、22年5月28日、23年3月9日） ・子どもの居場所をテーマにした作文や絵の募集

取り組み紹介



多くの支援と物資贈呈式の例



地域密着のフェスタ
実行委・ボラのメンバーたち



子どもの居場所フェスタ
居場所の子らによるエイサー



居場所代表者との振り返り会

広報発信の強化



なは子どもの居場所ネットワーク
HPの作成



支援年表の作成
(社協だより22年3月号掲載)



事業・居場所6団体の活動紹介の動画（他助成金活用）



那覇市の広報誌（全戸配布）
22年8月号で掲載

3-3. 外部との連携の実績

外部との連携の実績（事例）

事例1：吉野家からの牛丼弁当提供のモデルづくり 2020年9月スタート
沖縄では3700食以上提供 仕組みが全国へ

経緯：JANPIA・全国食支援活動協力会の仲介で、子どもの貧困が社会問題である沖縄で検討。
子どもの居場所へ提供する仕組みがないということで、沖縄でのモデルづくりから始めた。

提供方法：提供店舗にて居場所スタッフが受け取り。
居場所スタッフらが居場所での会食や宅配で提供

クリアした懸案：品質の確保（作って2時間以内に提供・食べてほしい）、受け渡し方法、申し込み方法

広がり：沖縄モデルを基に全国でも提供開始（大阪、北九州、福島、熊本...）
グループ企業である「はなまるうどん」での提供。賛同企業の広がりも



あじがこゆくて
とてもおいしかたて
また来てほしい

事例2：日本KFCによる食材チキン提供PJを沖縄県全体で導入

経緯：日本KFC（ケンタッキーフライドチキン）のプロジェクトを
沖縄で導入。那覇市だけでなく、市外の居場所も使えるように
沖縄子ども未来県民会議（県知事）と日本KFCが協定を締結。
21年7月にスタートし、那覇市など4市の居場所で提供中。

提供方法：条件は「骨や身、皮、衣に分け加熱調理すること」
「チキンのほぐし方などを学ぶ調理実習に参加すること」
閉店後に残ったオリジナルチキンを冷凍し、居場所に

広がり：那覇市を皮切りに、県内でも受け取る居場所が増加
取り組みを紹介した北九州や宮崎でもスタート



3-3. 外部との連携の実績

外部との連携の実績（事例）

事例3：ロジハブや中間支援のネットワークの拡大・進化（複合的な連携）

対外的な発信（ノウハウの共有、支援の呼びかけ）とパートナーシップ協定

3年間の大きな成果の一つに、ネットワークや連携団体の広がりにつながる仕掛けづくりがある。那覇市内ではさまざまな企業や経済団体とパートナーシップ協定を締結、県内では本法人の取り組みをモデルとしてネットワーク立ち上げに向けた事業説明や相談を受けることや、ほかの中間支援団体や県と連携したプロジェクトの展開などを実現できた。

また、県外や全国とのつながりも強化され、物資支援の情報が届くだけでなく、中間支援における課題やノウハウの共有、事例報告会での発信などダイナミックな動きが展開できた。

特に、本事業で連携した全国食支援活動協力会と、福島・大阪・北九州のネットワークとは事業推進を通じて非常に密な連携ができ、今後も続く協力関係ができています。



事例4：新たな寄付寄贈モデルと企業連携 空き家を活用した居場所づくり（太陽食堂）

経緯：那覇市内の企業から、空き屋を無償提供するので子どもたちや地域のために活用してほしいと提案。子どもの居場所、コミュニティ・ボランティアサロンに

仕組み：社協が管理し、ボランティア団体が子どもの居場所や自団体の地位活動で利用

実績：子ども食堂の運営2団体、ネパール人留学生による地域食堂、ひとり親向けプログラミング教室、夏休みのイベント企画（シーサーづくり）など

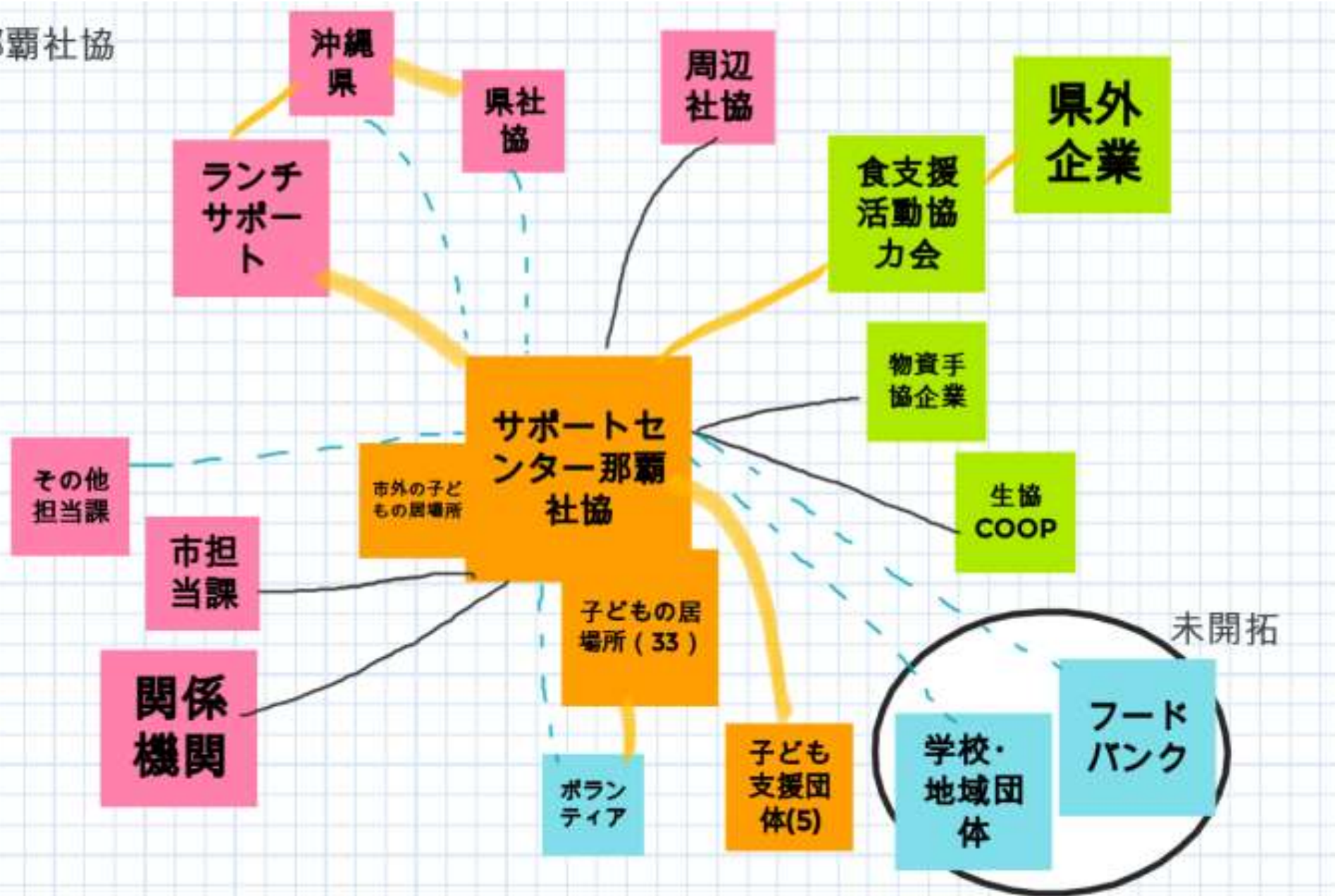
意義：新しい①空き家活用のモデル、②企業による社会貢献活動のモデルに社協としてもボランティア団体やボランティアの受け皿として大きな効果を感じる

課題：入居団体同士のコミュニケーションやルールづくりと管理負担のバランス 子どもを持続的に見守り体制づくり、維持管理費の工面

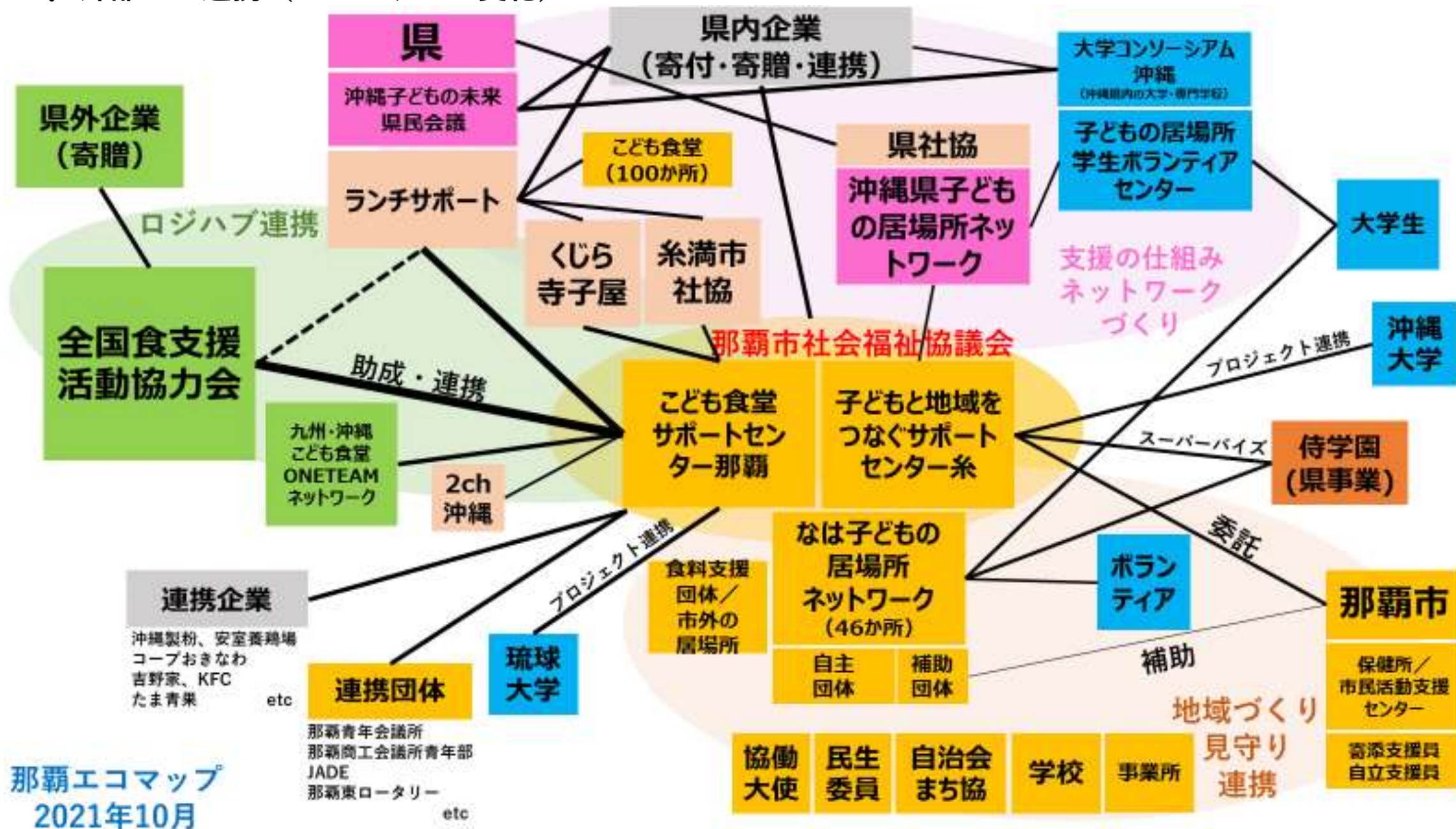


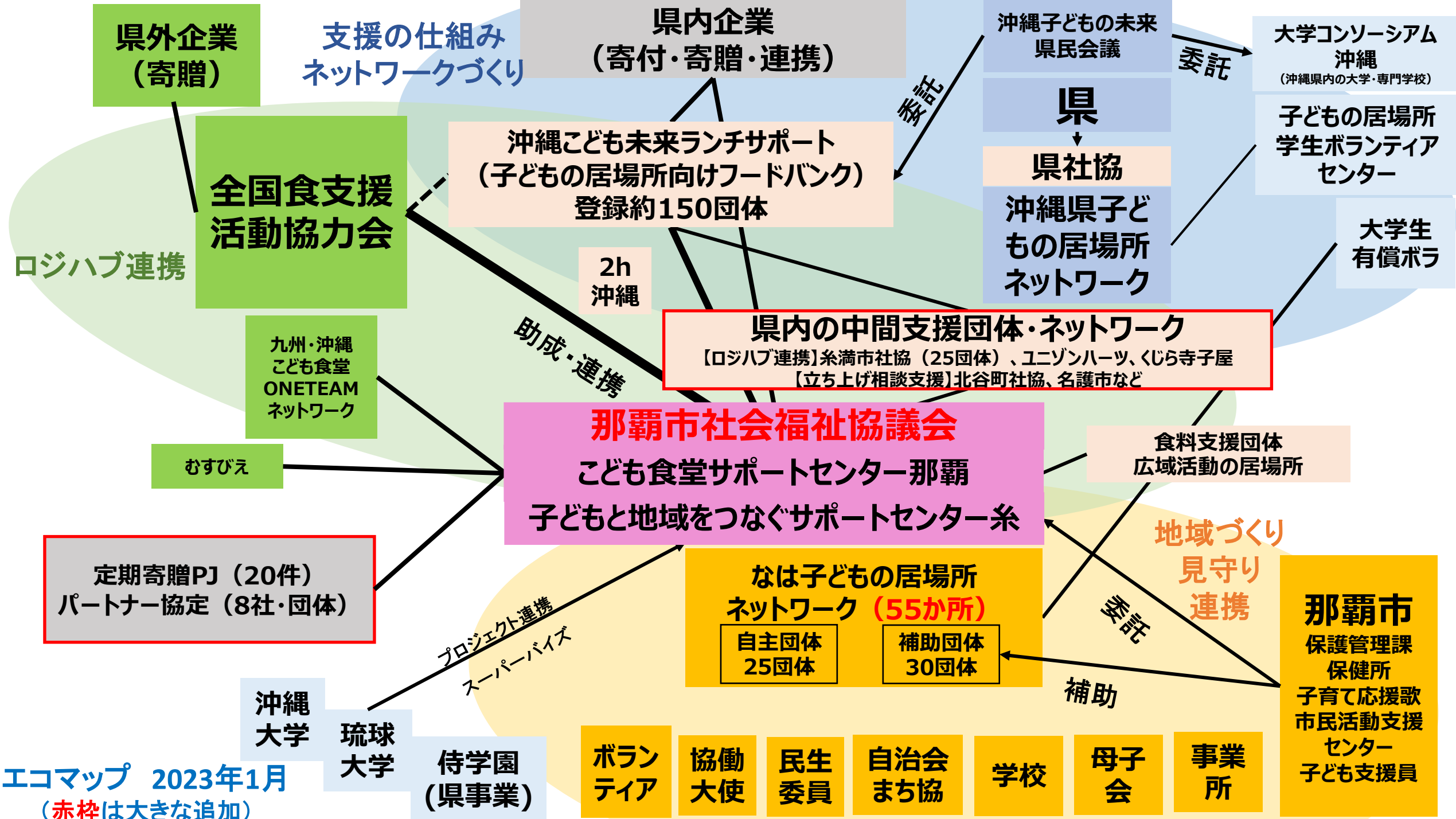
3-3. 外部との連携（エコマップの変化）

2020.9.12 那覇社協



3-3. 外部との連携（エコマップの変化）





4. アウトカムの分析

4-1. アウトカムの達成度

(1) アウトカムの計画と実績

アウトカム1 《「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している》の達成状況

指標：①那覇市内の子どもの居場所数／こども食堂数（全数and稼働している数）

②居場所数データの全国比較（校区充足率、人口比で比較）

③運営が安定しているこども食堂の数

初期値・初期状態

- ①子どもの居場所数 33か所
- ②居場所数データの全国比較
初期値ナシ（評価計画見直しで追加）
- ③運営の安定 未把握

目標値・目標状態

- ①増加か横ばい（現状維持）
- ②現状の確認
- ③「続けたい」「安定」が半数以上

目標達成時期

22年度末

これまでの活動をとおして把握している変化・アウトカムの発現状況

①なは子どもの居場所ネットワーク登録居場所数／こども食堂数

20年度末：33か所／26か所 20年度末：42か所（休止6か所）／29か所

21年度末：48か所（休止13か所）／40か所

23年1月：55か所（休止7か所、立ち上げ相談中8件）／41か所

②データ比較 ※2022年むすびえ調査と比較 22年度 全国：7331か所、沖縄県294か所

（1）校区充足率（こども食堂のある小学校区数の割合）

全国：25.92%、沖縄県：55.89%（全国1位）、**那覇市：75%**（36校区中27校区）

（2）人口比（人口10万人あたりのこども食堂数）

全国：6.6か所、沖縄県：19.72か所（全国1位）、**那覇市：17.19か所**

③運営の「安定性」「持続性」など（アンケート調査から 詳細は添付資料参照）

（1）安定性：「安定している（継続できる状況が整っている）」：57.1%

「安定していない（課題や不安が多い）」：14.3%

（2）活動満足度 「満足」65%（内訳＝「満足」11.4%、「やや満足」54.3%）

「不満足」31.4%（内訳＝「あまり満足していない」25.7%、「満足していない」5.7%）

（3）何年続けたいか 「5年以上」54.1%、「2～3年」14.3%

（4）那覇社協の貢献度 「大いに貢献」68.6%、「やや貢献」25.7%

（5）本事業開始後の那覇市社協の居場所支援「良くなった」60%、「悪くなった」8.6%

アウトカム2

《こども食堂等居場所が子ども達にとってプラスになる場所になっている
(安全安心、SOSを言える、さまざまな体験ができる)》の達成状況

指標：こども食堂運営者から「子どもの成長」に関するエピソードを収集する

初期値・初期状態	これまでの活動をとおして把握している変化・アウトカムの発現状況
未把握	(下記は主な抜粋。詳細は、参考資料のアンケートや、個別支援取り組み概略図を参照) 【子どもの前向きな変化】 ・年長の子が他の子を世話するようになった ・保護者としてしか話せなかった児童が、みんなと遊べるようになった ・中学を卒業した生徒達がひょっこり、塾を訪ねて来るようになった。就職の報告や、16歳で出産した子が赤ちゃんを見せに夫婦で来た等いろいろ報告がある ・中学生になっても遊びにきて、下の小学生の勉強を見てくれる。赤ちゃん連れの母親がきた時に、甘えん坊だった小学生低学年の子が赤ちゃんの世話を率先してやっていた ・引きこもりで学校に全然行かなかった3姉妹が、学校に揃っていけるようになり、高校進学は無理だろうと思われた長女がが頑張って入学できた ・子どもたちが高齢者宅に弁当を届けてくれる ・お泊り会で子どもたちが話し合って計画や買い出しなどの準備を進めた 【学校や支援員との連携】 ・1日の食事が給食のみというネグレクト家庭の子ども（中学生）への夕食提供を学校や支援員から依頼あり、夕食の提供を続けている ・学校に行かないで子ども食堂に来た子どもたちの学校への連絡、困窮者家庭への食糧の支援等での連携。異常にたくさんのお金を持っている子どもを、学校を通して親に確認と取ってもらう ・寄り添い支援員と連携して、物資配達につながった世帯あり ・親子とも知的特性があり、子の手帳取得のために病院や行政窓口に同行した
目標値・目標状態	
・子どもの前向きな変化を感じるエピソード ・学校や支援員と連携して対応したエピソードがある	
目標達成時期	
2022年度末	

アウトカム達成度についての評価

事業の短期アウトカムの評価	左記のように評価した理由
アウトカム 1 《「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している》 に関して ■短期アウトカムの目標値を上回って達成できている □短期アウトカムの目標値が達成できている □短期アウトカムの目標値はおおむね達成できている □短期アウトカムの目標値の達成はできなかったと自己評価する	事業開始前と比較して、立ち上げ時のサポートや相談支援、助成金情報などノウハウが向上したほか、物資支援の仕組みの大きな拡充、仕組みが整ったことによる支援物資の提供や継続的な支援など大きな成長を実現した。 子どもの居場所数も、子どもの居場所活動事体への理解が地域に広がり、始めたいという相談が絶えず届く状況になっており、立ち上げ数も伸びている。 ニーズの増加やマンパワー不足により、以前のような時間をかけた支援ができていない状況一部あり、さまざまな工夫を重ねながら効率的だが丁寧な伴走支援ができる体制を作っていくこと新しい課題となっている。
アウトカム 2 《こども食堂等居場所が子ども達にとってプラスになる場所になっている（安全安心、SOSを言える、さまざまな体験ができる）》 に関して □短期アウトカムの目標値を上回って達成できている ■短期アウトカムの目標値が達成できている □短期アウトカムの目標値はおおむね達成できている □短期アウトカムの目標値の達成はできなかったと自己評価する	市民活動である子どもの居場所において、誰か1人の子の安心な場所になり、見守りにつながった子が1人でもいれば、それは非常に意義のある活動だと言える。「あいさつができるようになった」「明るくなった」という変化はほぼ全ての居場所で共通して聞くエピソードであり、継続して訪れる子どもがいる居場所は「居心地の良さ」や「食事や交流、支援」が提供できていると思われる（逆に言えば、子どもが定着しない居場所は何かしら課題があり、伴走支援を発揮する時となる）。 さまざまな体験活動や学びの機会を用意する居場所、ソーシャルワークや支援員レベルの個別支援に取り組んでいる居場所もあり、各居場所が強みややりたい活動を積極的に取り組み、多種多様で豊かな活動が地域に広がっていることは明らかである。

4-2. 波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

【生まれている波及効果（想定外、波及的・副次的効果）】

「法人としての体制強化・事業連動による当初計画を越えたプラス効果の広がり」 ※組織基盤強化と一部重複
評価小項目）事業内容や事業を通じて得たノウハウの発信・共有（評価計画の記載項目）

① ノウハウの発信・共有

⇒視察受け入れや報告会・講演、交流を通じてノウハウの発信共有やタイムリーな情報交換が実現できている。

主な実績）

- ・視察受け入れ：県外の間支援団体＝埼玉、東京（複数）、大阪、福岡（複数）、熊本、宮崎、長崎
- ・研修会や意見交換会での発信やファシリとしての情報提供：毎年５回ほど
- ・出張視察先での意見交換会：福島、東京、大阪、福岡、大分、宮崎
- ・県内の中間支援団体との意見交換での情報共有や、中間支援事業を始めたい社協などへの事業紹介（北谷町、名護市、糸満市など）

② 関連事業の広がり

⇒本事業で、那覇市社協による子どもの居場所支援の体制が強化され、ノウハウを蓄積できたことで関連事業の展開につながった

- ・子どもの居場所助成事業/目的別寄付の受付と助成（法人独自事業「子どもの居場所・困窮世帯等支援事業」の開始）
- ・那覇市子どもの居場所応援給付事業（那覇市から受託。給付助成の窓口やコーディネートを担った。）
- ・子どもの居場所の現状と6団体の活動を紹介する動画の作成（糸事業5周年に合わせて「王将フードサービス助成事業」で実施）
- ・食を通じた市民活動による個別支援の見える化事業（WAM/令和３年度厚生労働省補正事業）

③ 法人にプラスになる波及効果（法人連携や財源強化への取り組み、法人活動の広報周知）

⇒取り組みや実績で書いているように、本事業を通じて、目的別寄付の受付や、パートナーシップ協定を始めとした団体や法人連携の基礎がつくられ、いち事業の取り組みだが、法人で初めての取り組みや、本事業終了後も継続していく取り組み・機能となっている。

考察）

本事業で正職員を専従の事業担当者として配置したことにより、これまでほぼ常勤職員が実施していた糸事業との連携が生まれ、那覇市社協の子どもの居場所支援という体制整備が実現できた。これにより、市外県外からの情報やノウハウの収集や、対外的な発信強化、子どもの居場所支援事業の中期的・戦略的な事業展開、法人内事業との連動した取り組みなどが一気に広がり、事業申請段階では想定していなかった大きな波及効果が生まれている。この広がりや、本法人（の展開地域）が抱える課題に沿って事業を計画・展開できる休眠預金活用事業だったことも非常に大きな要因の一つだと考える。

4 - 3. 事業の効率性

【事業の効率性について】

評価小項目)

①事業実施のためのインプットを無駄にせず事業に活かしたか

・ 冷蔵庫・冷凍ストッカー

⇒本事業実施前までは冷蔵・冷凍の商品は取り扱いできず、野菜なども当日受け渡し分のみを提供するというコーディネートだったため、少量の対応や、連日寄贈の場合には毎日のように受け渡しや配達するなど居場所含めて大きな負担だった。冷凍冷蔵庫設置後は大幅に改善でき、3温度帯の取り扱いも可能になった。

・ ノートPC・スマホ・タブレット

⇒本法人の基本設備はデスクトップPCのため、ノートPCを購入した。これにより、出張時の業務遂行などが可能になったほか、コロナ禍のリモートワークについてもいち早く対応でき、事業を途切れることなく推進できた。スマホやタブレットも同様に、外勤時や出張時の対応ができたほか、設備の充実を受け、物品申し込みなどでグーグルフォームを活用するなどの工夫にもつながっている。

②コロナ対応緊急助成で購入した車両の活用状況

・ 軽貨物自動車（Nバン）

⇒緊急助成を使ってNバンを購入した。糸事業が軽貨物自動車1台を持っていたが、ロジハブ連携やコロナ禍による物資支援の増加には十分には対応できておらず、2台目の軽貨物車が大いに活躍している。法人では軽トラックなども有しており、大量配達時などにはほかの車両も投入するが、所有事業優先のため、購入していたことで柔軟でスピード感をもった職員移動や物資対応が展開できた。

③「太陽食堂」を使った、立ち上げ支援・ボランティア支援の機能、空き家活用のコミュニティサロン・地域づくりのモデルづくり

那覇市内の事業所から「空き家を家賃無料で提供するから子どもの居場所や地域のために活用してほしい」と依頼があり、光熱水費を本事業負担でモデル的に推進している。太陽食堂と名付けた同空き家は、那覇社協が管理し、地域団体らと協働で運営。地域のボランティア団体による子どもの居場所やボランティア団体の活動拠点として使い、空き家を使った地域づくり・新しい社会貢献活動のモデルと位置づけ、取り組んでいる。業務用冷蔵冷凍庫もあり、社協冷凍庫に入らない物資の一時保管庫として使うほか、居場所を立ち上げたい人やボランティアしてみたい人の受け入れの場としても活用できている。

考察）当初の計画通り、物資受け入れ・配達環境の整備や、県外団体とのオンライン会議や相互視察などを実施できるようなインプットを想定しており、大いに活用し、大きな効果を発揮できた。そのため、事業の効率性は十分に達成できると考える。

5. 成功要因・課題

アウトカム

(01) 地域の「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している（支援ネットワーク、居場所を支える仕組みづくり、広報啓発・伴走支援がある）

(02) こども食堂等居場所が子ども達にとってプラスになる場所になっている（安全安心、SOSを言える、さまざまな体験ができる）

・・・下記は初期アウトカム

(旧01) 地域の「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している (旧02) こども自身が「こども食堂等居場所」の情報をもてる

(旧03) 地域にこどもを「こども食堂等居場所」につなげるための体制ができる

(旧04) 「こども食堂等居場所」がこどもの成長に貢献できる場になる（そういった機能をしっかりともてるようになる）

(旧05) こどもが自立的に「食」を楽しめるようになる

	アウトカム	要因	学び・課題
社会課題解決に貢献したアウトカム	01,02 旧01～04	●子どもの居場所に対する理解と支援の広がり 那覇市内には6年以上活動が続けている団体が10団体以上あり、地域に根差した活動を通じて、存在や活動への理解や応援したいという気持ちが広がっている。中間支援団体としても教育、福祉、地域づくりの関係者への周知や、市民に向けた発信にも取り組みんできており、実績に記しているように「新しく立ち上げたい」「応援したい」という輪がどんどん拡大している状況にある。また、全国的なこども食堂の認知度アップ、またコロナ禍による困窮世帯支援のニーズ増加も支援の広がる要因になっている。	・コロナ禍やフードロス対策、SDGsの広がりに乗って子どもの居場所支援も広がっているが、ブームで終わらせず、「社会にとって当たり前の取り組み」として根付くような取り組みが求められている。 ・子どもの居場所という市民活動が社会資源の一端を担い、個別支援に取り組んだり、経験の浅い関係機関担当者から協力を期待されたりする状況も現れている。市民活動の自主性や多様性を尊重しつつ、社会・行政・中間支援団体として「子どもの居場所に何かの役割を期待するのか」「どこまで求めるのか」を考えていく必要がある。
達成が困難であったアウトカム	旧05	●新型コロナ登場による会食制限や、欠食対策としての食支援への注力に沿ったアウトカム（ロジックモデル）の見直し 当初の計画で子どもたちに会食や調理体験を通じて食の楽しさを伝え、こども食堂には食育の広がりや深化につながる研修会やコンテンツの提供なども想定したが、コロナの登場で感染対策としての会食の制限、食育よりも生活困窮世帯の生活を支える食支援への対応が優先すべき社会課題となったため、現場のこども食堂も活動を変え、中間支援団体としても支援内容を見直した。	・社会課題の変化にすぐに対応した点は評価できたと思う。また、限られた資源や時間の中で、アウトカムや優先順位を変えられたことも本事業の良さだと思う。一方で、「会食」や「食育」自体の重要性が低くなっているわけでないため、どう担保していくかという課題は、むしろさらに増している。 ・Withコロナの社会に対応した会食やリモート調理教室など、新たなつながりや食の大切さ、楽しさを感じられる活動が少しずつカタチになってきている。

6. 組織基盤強化の分析

【組織基盤強化の分析について】

※主に「4-2波及効果」「8. 本事業の継続発展」を参照。

評価小項目) 3年間の事業で得た機能やネットワークを4年後以降も継続する態勢ができている

- ①社協内での評価（4年目以降の事業の位置づけ） ⇒「本事業の継続発展」を参照
- ②新たに構築された人や団体との協力・連携関係（エコマップで事業開始年度に作成したものと比較）⇒「エコマップ」の変化を参照
- ③子どもの居場所・困窮世帯支援事業（基金）の受付状況 ⇒「アウトプット0102」を参照
- ④ノウハウの蓄積（企業連携コーディネートの事例数・ノウハウ） ⇒「アウトプット0101、0102」を参照
- ⑤対外的な発信の機会の数（外部評価としてとらえられるか） ⇒「波及効果」を参照

考察)

上記の項目で、支援の増加・横ばいの傾向や、持続的な関係団体が増えてきている状況にあり、本法人の基盤強化（認知度向上、関係・連携強化、本事業終了後も継続する事業や取り組みの創設）につながっていると評価する。

学びと課題)

- ・子ども（の居場所）支援は社会的な関心も高く、本事業の展開に合わせて多くの連携がカタチになった。その分、いち事業の枠を超えた成果やつながりができあがっており、社協として子ども（の居場所）支援に注力していくためのニーズや必要性、意義を確認できた。
- ・一方で、法人連携などいち事業では判断できない連携なども出てきており、広がりに合わせて、本法人内でどう受け止めていくか、複数事業にまたがった連携をどう展開していくかなどをその都度、早急に考えていく必要がある。

7. 結論

7-1. 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の 余地がある	想定した水準までに 少し改善点がある	想定した水準にあるが 一部改善点がある	想定した水準にある	想定した 水準以上にある
(1) 事業実施プロセス			○		
(2) 事業成果の達成度			○		◎

上記を選択した理由

(1) 事業実施のプロセスについて 「想定した水準にあるが一部改善点がある」

本事業はロジックモデルづくりを通じて、戦略や取り組みを設定した。そのため、事業目標や方向性がぶれることなく展開できたほか、現状や事業推進状況に応じた事業計画の見直しもでき、プロセスとしては非常に計画的に進めることができた。一方で、初めて取り組むロジックモデルづくりの中で、限りある予算やマンパワーによる制約や、自己評価（評価における事務作業）における負担などを十分に考慮できず、事業推進において一部無理が発生していた状況があった。また、コロナ禍の対応や事業推進に伴う取り組みの広がりなど想定以上の展開（ニーズの拡大）もあり、事業を計画通りに進められなかった点もある。以上のことから、「一部改善点アリ」とする

(2) 事業成果の達成度 「想定した水準以上にあるが、一部改善点がある」

課題や達成したいアウトカムを設定し、柔軟に取り組めたことから課題の改善だけでなく、波及効果や新たに生じた課題への対応などにも対応できた。物資支援の環境整備や提供量、企業連携については、外部にも取り組みや成果が認知され、さらに問い合わせが出たほか、ネットワーク強化に関しても市内外・県外とつながれ、連携でき、当初の想定を超えた状態を達成できたと言える。一方、引き合いが多すぎて、ニーズに対し十分には応えられていない現状や、その他の取り組みを維持するために事業整理が必要といった状況もあり、「一部改善点アリ」とする。

7-2. 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

事業実施の妥当性について、「課題やニーズの適切性」「課題やニーズに対する事業設計の整合性」「実施状況の適切性」「成果の達成状況」のすべてを振り返り、重要と思われる点や特筆すべき点を根拠として自由記載してください。

●課題やニーズの適切性/事業設計の整合性・妥当性/実施状況の適切性

課題やニーズを踏まえてロジックモデルや事業計画を設計し、事業を展開してきた。多くの取り組みを通じて、実績につながっているほか、アンケート調査でも那覇社協による貢献度や支援の改善でおおむね評価を得ており、適切だったと考える。

また、1年目の活動とコロナ禍の展開を検討し、ロジックモデルと事業計画を見直した。これに関して、食育への取り組みは優先度を下げたが、困窮世帯への食料支援や弁当支援、コロナ禍でも続けられる居場所活動の支援という新たな課題へも県内でもいち早く中間支援団体として対応できており、計画見直し含めて適切な展開を実施できたと認識している。

●事業実施のプロセスにおいて重要だった点

・事業開始時の資金分配団体・実行団体によるロジックモデル作成対面ワーク

事業開始に伴い、実行団体の顔合わせも兼ねて、本事業の共通目標の設定と、各団体ロジックモデルづくりを進めるワークを実施した。このワークが現状認識やお互いの団体や取り組みを知る相互理解を深める貴重な機会となり、悩みやノウハウを相談できる顔が見える関係を築け、事業のスタートダッシュにつながったと思う。実行団体（特に、本法人に関して）はロジックモデル作成や自己評価についての知識が全くなかったため、休眠預金活用事業を実施する基礎的な研修としても非常に有効だったと考える

・効果知見の共有 ※詳細は波及効果参照

本事業を開始し、那覇社協による子どもの居場所支援の体制がある程度整ったことや、また社協が子どもの居場所支援に力を入れているということもあり、事例報告というカタチで県内向け、県外向けにも発信する機会が多かった。子どもの居場所支援を新規事業として開始する上でヒアリングしたいという県内社協などへの事業内容の共有もあり、効果は測れないが、子どもの居場所の中間支援にとってプラスの働きとなっていると考えたい。

●成果の達成状況

物資支援、ロジハブシステムの構築、ネットワークの充実という点は想定以上の成果を達成できたと考えている。一方で、立ち上げ相談や物資のコーディネートや仕分けなどの急増したニーズに追われてしまい、イベント企画や実施などに十分に注力できなかったほか、発信の次のステップとしてのコーディネートの効率化やコンテンツづくりなどにも力を入れていく必要があると考える。

8. 提言

評価結果に基づき事業を継続していく上で、役立つ提案・助言を記載してください。
本事業をどのように持続・発展させるか、休眠預金に依存せずに自走化させる戦略とその実施状況等を記載してください。

●事業終了後の展開：3年間で獲得した機能やネットワークは今後も維持していく方針で、体制を整えている

①子どもの居場所に対する伴走支援機能＝強化達成

那覇市社協の子どもの居場所支援の効果や必要性が一定数認められ、配置増・予算増を実現した。
関連事業「糸」は20年3月時点で常勤職員1人＋パート1人体制（予算600万円）が、22年度時点で常勤職員3人体制（1250万）へと拡充できた。
これに伴い、居場所の立ち上げ相談、運営支援、物資支援コーディネート、保管管理仕分けなどの現場機能については強化できた。

【課題】配置が常勤職員であり、対外的な対応や法人連携案件などについては対応できないことから、正職員配置の必要性を感じている（市に対し、要望している）。また、福祉などの専門職ではないことから、居場所からニーズのあるソーシャルワーク的な助言や相談支援ができないため、専門職配置や担保する体制をつくれないう法人内で検討中。

②法人連携や資金造成など大きい案件の対応、対外的な発信やネットワーク連携＝維持継続（法人負担で正職員が担当する方向で調整中）

子ども（の居場所）を支援したいという社会的な関心の高さもあり、大規模な物資支援案件や多額寄付などの提案、法人間パートナーシップ協定などに対応する正職員が不可欠であり、機能維持のためにも担当者の配置を検討している。また、県内でも那覇市社協の子どもの居場所支援の取り組みはモデルとなっている。市外の社協への事業紹介や研修会などでの登壇機会などもあり、対外的な発信に対応できる職員も必要な状況にある。

③市町村をまたぐ物資支援や連携プロジェクト＝維持継続（法人による担当者配置）、一部機能移譲（連携団体との協働）

ロジハブ連携や大規模な物資支援のコーディネートについては、②の正職員含めて対応していく。一方で、那覇市外の居場所へのコーディネートについては県社協や沖縄こども未来ランチサポート（子どもの居場所向けフードバンク事業の団体）に案件やプロジェクトを引き継ぎ、連携して取り組んでいく。

【休眠預金活用事業（JANPIA）への提言】

- ・斬新・挑戦的な取り組みや、中間支援などの収益化が難しい事業などに対しては助成期間5年にする（期間を申請団体が選べる／4年目は半額助成／中間評価や年次評価次第では助成額見直しアリなどさまざまな条件付けで担保する）
- ・上記の分野の活動などを支援する新たな基金を創る（JANPIAが中間支援団体として全国の企業に呼び掛ける）
- ・行政の施策・事業化を実現するための伴走支援（政策立案、行政との意見交換の場づくり等）もメニューに追加する

9. 知見・教訓

事業の経験や学びから類似課題への取組みに参考とできる具体的な教訓を記載してください。

●子どもの居場所活動が進む方向性とモデルについて

- ・子どもの居場所の主な機能や担っている役割のイメージ（重複している場合も大いにある。あくまで参考モデル）
- ①貧困対策・セーフティーネット／見守り／生活支援：活動頻度は週2日以上
活動を通じて、見守りや子どもの成長につながる支援を展開。個別支援も担える地域の福祉的な資源に。
活動時間も多く、有償スタッフの配置や事業化の検討が求められる
- ②多世代や地域交流の拠点：活動頻度は月1～4回程度（現役世代が）無償ボラとして活動するには限界
オープン型コミュニティ型の子どもの居場所というイメージ。
- ③看板・アンテナショップ的役割／子育て応援：活動頻度は月1回程度
子どもの居場所という存在を周知し、利用ハードルを下げる効果も。
親がたまに食事作りをお休みしたり、子どもと外出・外のご飯に行く貴重な機会にもなる

伴走支援では運営者がどんな活動を大切にしていきたいか、その気持ちや方向性に沿った助言をしていく。子どもの権利の尊重はどの活動でも軸にしてほしい最低限の部分。一方、各団体の魅力的な多様な活動を尊重しつつ、必ずしもいずれかのモデルに当てはめる必要はない。

●子どもの居場所の中間支援の方向性と、求められるスキルや人材について

- ①立ち上げ支援（子どもの居場所とは、立ち上げるためのステップアップ）
- ②運営支援／資金に関する支援（助成金情報、寄付の仕組みづくり）／物資に関する支援（企業連携、受け皿・配達網整備）
- ③多様な活動・子どもの成長につながる支援（研修会、企業連携・体験活動などのコラボ企画、）
- ④見守り・個別支援（子どもの権利、ソーシャルワーク、社会資源とのつなぎ）
- ⑤ネットワーク支援（居場所同士のつながり、代弁機能）
- ⑥継続につながる環境整備（寄付の受け皿づくり、政策提言、社会への発信）

＝求められるスキル：食品衛生、子どもの対人援助、市民活動支援、コーディネート力、ファンドレイジング、地域づくりスキル...

とても多様なニーズがあり、より高度なスキルや専門職（配置や連携）が求められることがある。中間支援組織が全てのスキルや機能を保持する必要はないが、団体としてどの強みを伸ばしていくかを検討する必要がある。また、ターゲットである「子どもの居場所」の理想モデルもいくつか想定して、そのニーズからずれないように、実現につながるような伴走支援を検討し続ける必要がある。

9. 知見・教訓

事業の経験や学びから類似課題への取組みに参考とできる具体的な教訓を記載してください。

●中間支援団体の活動エリア（規模感）における求められる支援の違いについて

中間支援団体による活動対象の圏域規模感や支援団体数によって、支援できる活動や効果・効率性が異なると考える。一方で、各規模間で中間支援自体がどこまで必要なのかという議論や、中間支援団体やネットワーク同士をつなぐコーディネーターや仕掛けづくりも、社会問題の解決や効果的な支援の展開には必要に感じた。本事業においては、中間支援団体がノウハウを共有できたことによる事業スピードアップや、充実した支援の展開が実際にできており、中間支援団体同士が事業連携することの意義も示せたと考える。

- ・小規模（1自治体やおおむね50団体以下）：コーディネーターと居場所がお互いの顔が見え、丁寧に時間をかけた伴走支援ができる規模「居場所同士の顔が見える関係づくり」「地域資源・近隣事業所とのつなぎ」などを通じた子どもの居場所の持続的な運営につながる伴走支援
- ・中規模（複数の自治体や50団体以上）：支援する団体数の増加に伴い支援の選択と集中、もしくは増員が必要にある。
50団体を越えると、取扱量の増加や多様な活動に合わせた支援などで中間支援コーディネーターが2～4人ほど必要になる。また、市町村をまたぐと福祉や教育などの制度や窓口が異なるなど一律の情報案内なども難しくなる。マンパワー不足の場合は優先順位を付けた支援や、課題がある団体に集中した支援など底上げに注力するなどの状況が出てくる。
- ・大規模（都道府県や複数の都道府県）：すべての居場所の実態把握などは物理的に不可能な規模
共通する課題の研修会の開催、地方の大手企業などとのコラボや連携、圏域での仕組みづくり（小中規模コーディネーターとの連携）
- ・全国規模（※個人的にはJANPIAにも担ってもらいたい役割）：
課題や活動の必要性の社会的な発信、政策提言、研修プログラムやコンテンツの開発・普及、全国企業や経済団体などとの連携、（興味があれば、中間支援団体がつながる場づくりや、中間支援の必要性を発信する仕掛け）

【課題】

- ・物資支援（コーディネートや分配、配達、仕組みづくり）は各規模で担える。支援団体数の増加に伴い、コーディネートや仕分けの負担やコストは比例よりも大きくなる
- ・子どもの居場所への中間支援が社会に必要な取り組みならば、持続的な活動につながる寄付（特化した助成金）や事業化、行税事業への制度化などを検討・推進していく必要があり、大規模以上の中間支援団体同士の連携も不可欠になると思われる。

9. 知見・教訓

事業の経験や学びから類似課題への取組みに参考とできる具体的な教訓を記載してください。

●（子ども分野の）社会課題へ対応する中間支援事業が継続するためには

【前提】子どもの居場所にとってのサービス利用者は子どもや支援が必要な世帯が大半であり、中間支援団体も子どもの居場所から会費や支援料などを取ることは難しい分野である。そもそも、収益が見込めるなら民間企業が取り組む。

【継続するための選択肢】中間支援団体が本事業終了後も継続するためには下記の3手法が主な選択肢だが、課題も抱える

①親和性が高いほかの助成金を獲得して継続

新しい分野の支援ということで休眠預金事業にエントリーしており、ひとり親見守りやフードバンク関連事業でもすべては網羅できず、ほかの助成金で資金を確保し、本活動はボランティア的な独自事業で展開するなどの無理につながる

②大規模な寄付受付による継続（実行せずに課題を指摘するのは違うので挑戦しますが...限界や上限は予想できそう）

関係ができている企業や市民などへは子どもの居場所支援などで寄付や支援を募っている状態でもあり、支援コーディネートの関係企業に自団体存続のための寄付の仕組みは一定数できても、数百～千万単位の活動費を寄付だけで（かつ全中間支援団体が）確保するのは現実的に不可能といえる。

また、大口のスポンサー企業集めなどに取り組む場合にも1～2年目で確実な成果を残す必要があるほか、事業展開とは別にファンドレイザー的な役割が求められ、小規模団体だけでなく、大きな組織でも本事業以外の負担が非常に大きくなる（助成事業の予算内の活動ではなくなる。休眠預金事業をメイン事業に据えること自体が間違いと言われるならば、挑戦できなくなる団体が多いのでは）

③行政の事業化（本中間支援が社会的に必要で、活動を他地域にも広げる必要があれば、事業化は欠かせない）

1～2年目で一定の成果を出せた場合でも、行政との事業化の調整は2年（実施計画などに載せる場合には3年）スパンで取り組む必要がある。休眠預金事業の性格上、（制度の狭間や多く分野にまたがるような）先進的な取り組みであればあるほど事業化のハードルは高くなる

9. 知見・教訓

事業の経験や学びから類似課題への取組みに参考とできる具体的な教訓を記載してください。

●【検討事項】社会貢献コーディネートにかかるコストの補填について（中間支援団体の事務的経費確保の可能性）

①フードロス商品の提供に伴う商品の受け入れについては、当該商品の処分にかかる見通しだったコストから提供に伴うコスト（輸送費など）を差し引いた上で、（残りが発生したら）残り分やその何割かを、中間支援団体へ提供コーディネート費などとして提供する仕組みがつかれないか。企業側が社会貢献活動のコストとして費用確保し、中間支援団体に渡す（支払う）仕組み。純粋な商品寄贈を対象にするかは要検討。フードロス対策の寄贈について、提供にも一定コストがかかるという考えを早い段階で広げたい。

⇒中間支援団体側の課題：提供物資は現場の子どもの居場所やその先の子どもにとって喜ばしく、実績にもなるが、受け入れるほど人手や作業など事務的経費の負担がかかり、持続性に課題が残る。

⇒企業側メリット：当初かかる見通しだった処分費用の削減、社会貢献（物資提供）によるPRや現場の支援ができる

②企業の社会貢献活動で継続的なコーディネートや事務負担が発生する場合には、そのコストも社会貢献事業に計上する文化を広げたい。

●社協が子どもの居場所中間支援を担うことの主な意義と効果と課題

【意義】

- ・市民活動、企業による社会貢献活動という位置づけでボランティアセンターの守備範囲、支援対象（と言っているのでは。）
- ・個別支援と地域づくりの両方の要素がある（まさに社協が取り組む領域）
- ・重層的支援体制事業や地域共生社会を目指すなら、子どもの居場所は多世代交流や見守りの核と言えるポテンシャル
- ・子どもの居場所のネットワークや企業とのつながり、支援物資の分配仕分けノウハウなどは災害時などでも生きてくる（と信じたい）

【効果】

- ・居場所が個別支援を必要な世帯を発見した場合に、スムーズに他機関につなぐ機能を社協は持っている（アウトリーチの強化）
- ・寄付・寄贈の呼びかけ、再分配などは社協の信頼性もあり、市民団体やNPOが担うよりも効果が大きくなると考えられる
- ・フードドライブや困窮世帯支援の取り組み拡充にもつながる
- ・ネットワーク運営の場合にも、中立性や公平性、バランスなどを一定考慮しながら取り組める

【課題】

- ・エリアの制約：市町村社協の場合、市町村をまたいだ居場所への支援などを展開するには一定の説明が求められる
- ・財源確保：事業の持続性（事業化や補助金などの見通し）がないと、そもそもスタートできない（中途半端では終われない？）

10. 資料（別添）

22年度子どもの居場所支援評価調査アンケート結果